

## 令和6年度 予算編成方針

本町の決算状況については、令和4年度決算（普通会計ベース）では、歳入が対前年度比5億6千3百万円減の89億9千6百万円、歳出が5億5千万円減の87億1千万円となり、実質収支は対前年度比7百万円増の2億8千1百万円となっている。また、各財政指標については、将来負担比率については算定されなかったものの、実質公債費比率は7.0%、経常収支比率においては91.6%となっており、依然として財政の硬直化が高水準であることが読み取れる。

今後は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持越し等を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれている一方で、コロナ禍で実施されていた補助制度や融資制度の優遇措置が段階的に終了するなど、困難な状況にあった法人・個人は一層厳しくなるリスクも顕在化しつつある。本町の財政は、歳入面で町税収入の増加が見込まれる一方で、歳出面では扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策などの費用負担に加え、原油価格・物価高騰の動向の影響が長期化し先行きを見通すことが依然として困難な状況にあり、燃料費、光熱水費などの経常経費においても、さらに厳しさを増していくことから、令和6年度の予算編成は、より一層の財源確保と経常経費の節減等の歳出見直しを行いつつ、限りある財源の重点的・効果的な活用を図ることが必要となる。

令和6年度に重点的・効果的な分野として現段階で想定できるのは、以下の3つであり、長期金利の上昇や物価高騰など直面する課題に迅速に対応しつつ、施政運営方針を決定していくこととする。

- ・ 令和6年度は、基山町が卓球会場となる2024年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されるため、大会の盛り上がりにつながるような、町内におけるスポーツに対する関心度を高めるとともに、町民の皆様の心身の健康を向上させるため、青少年スポーツ、プロスポーツ、高齢者でも実施できる軽スポーツ等の各層、各分野におけるスポーツの更なる振興を、文化や音楽の振興とともに図る。
- ・ 令和6年度は、基山町こども家庭センターの設置にあわせて、子育てについてのワンストップ相談窓口を確立し、安心して子育てができる環境整備に努める。また、前年度に実施した最新の実態調査に基づき、子育て支援策の更なる充実を図る。具体的には、保育の量的確保、質的向上、教育レベルの向上に加え、病後児保育やファミリーサポート事業の充実を図る。
- ・ 基山町でのQOL (quality of life)の向上  
すべての世代における基山町民の皆さんひとりひとりの人生の内容の質や社会的にみた「生活の質」を向上させることにより、自分らしい生活を送り、人生に幸福を見いだせる手助けをしていくことが重要である。具体的には、高齢者が自分の役割を見出せる町、子どもから大人までの心身の健康の実現、住みやすい環境まちづくりの推進などを目指していくこととする。

## 令和6年度当初予算編成の考え方

「第5次基山町総合計画」や「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた理念や施策について考慮しつつ、本町の財政状況を踏まえ、「あれも、これも」から「あれか、これか」の事業選択を行うとともに、真に町民の期待に応え得る予算を編成する。

- 1 令和6年度重点的・効果的な3つの分野についての考え方にに基づき施策検討を行う。
- 2 予算編成にあたっては、厳しい財政状況を踏まえ、必要性・効率性の徹底した検証による歳出の更なる見直しや事業の再編などにより、財政の健全化を目指す。
- 3 これまでの慣例や固定概念にとらわれることなく、すべての事務事業について、その目的、必要性、緊急性、効率性と併せて、官民の役割や責任分担についても再度検討を行い、事業の廃止、整理統合、組み替えを積極的に推進し、限られた財源の重点的・効率的配分に努める。
- 4 職員一人ひとりが「今、何が求められているか、何をなすべきか」について、現場の声を基に、継続実施している事業の目的や有効性を検証するとともに、新たな発想により、目的達成のためのより有効な方法を検討する。
- 5 社会基盤整備のために実施する普通建設事業については、公共施設等総合管理計画を考慮し、総合計画及び実施計画と整合性のとれた事業または継続事業のみを計上すること。また、事業の実施においては、事業箇所の重点化や事業期間の短縮等、合理化、効率化に取組み、コスト削減に努める。
- 6 歳入面については、厳しい財政状況を踏まえ、使用料、手数料及び負担金等の見直しを図るなど受益と負担の適正化を推進するとともに、その他の収入の増額や新たな財源の検討・模索を行う。
- 7 国・県の予算編成等の動向を的確に把握し、予算案決定までの間に制度の創設、改正等について国・県の方針が明らかになった行政的経費については、可能な限り当初予算の編成に取り入れる。